

平成26年度平内町歳入歳出決算の状況について ~わが町の家計簿~

9月に開会された第3回町議会定例会で、平成26年度の一般会計と特別会計の決算審議を行い、全会計が「認定」されました。

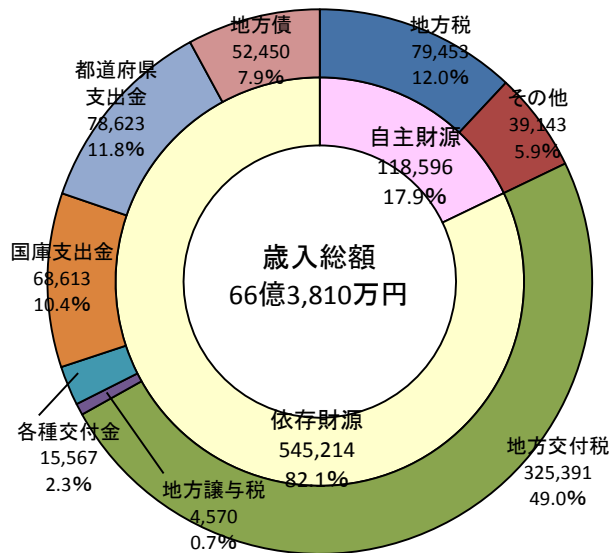
一般会計の歳入は、66億3,809万7,487円（対前年度比1.2%の減）、歳出は65億3,253万7,636円（対前年度比1.2%の減）となり、1億555万9,851円が残額となりました。この残額のうち、繰越明許費（注1）のうち繰り越すべき財源1,476万3千円を差し引いた中から、地方自治法及び地方財政法の規定により5,000万円を公共施設等整備基金に積み立て、4,079万6,851円を平成27年度へ繰り越しました。

歳入については、皆さんから納めていただいた町税や使用料など町が独自で調達するお金（自主財源）が約17.9%であるのに対し、地方交付税や国・県からの負担金等や町債等のお金（依存財源）は約82.1%と全体の8割以上を占めています。

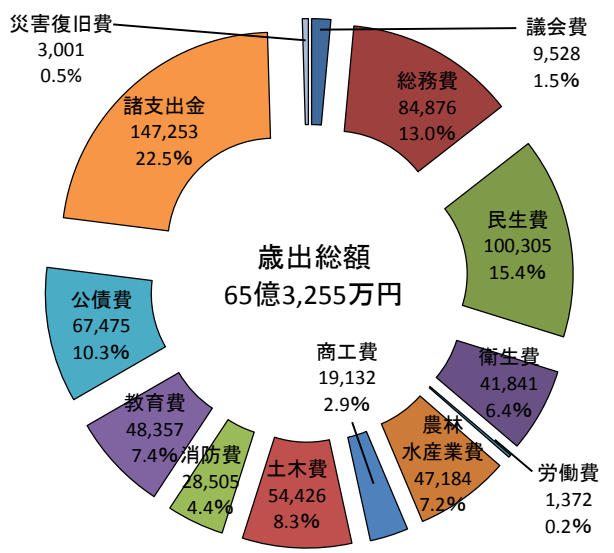
また、歳出については、特別会計の歳入不足を補うための繰出金を含む諸支出金が約22.5%、大規模な事業を行うために借入れしたお金（町債）の償還金である公債費が約10.3%となっています。

平成26年度は、町の貯金にあたる財政調整基金を取り崩すことなく収支を均衡させることができ、数年ぶりに単年度ベースでの実質収支も黒字となりました。しかしながら、これは国の施策により交付された臨時交付金や町で蓄えていた減債基金を活用した結果で、一時的な効果に過ぎないことから、今後もより一層の経費削減に努めるとともに、並行して経常的な歳入の確保策を模索しながら、財政運営に取り組んでいく必要があります。

平成26年度一般会計 歳入決算（構成状況）



平成26年度一般会計 歳出決算（目的別内訳）



金額単位：万円

平成26年度特別会計の決算額

会計名	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	20億2,247万円	19億7,974万円
平内中央病院事業会計収益的収支	13億8,727万円	14億848万円
平内中央病院事業会計資本的収支	1億4,517万円	1億9,967万円
水道事業会計収益的収支	3億7,205万円	2億5,313万円
水道事業会計資本的収支	1億2,140万円	2億7,295万円
特殊索道事業特別会計	1,814万円	1,757万円
農業集落排水事業特別会計	1億2,817万円	1億2,746万円
漁業集落環境整備事業特別会計	1億8,554万円	1億8,461万円
公共用地先行取得事業特別会計	0万円	0万円
公共下水道事業特別会計	2億9,945万円	2億9,849万円
介護保険特別会計	13億2,136万円	12億7,830万円
後期高齢者医療特別会計	2億7,981万円	2億7,911万円

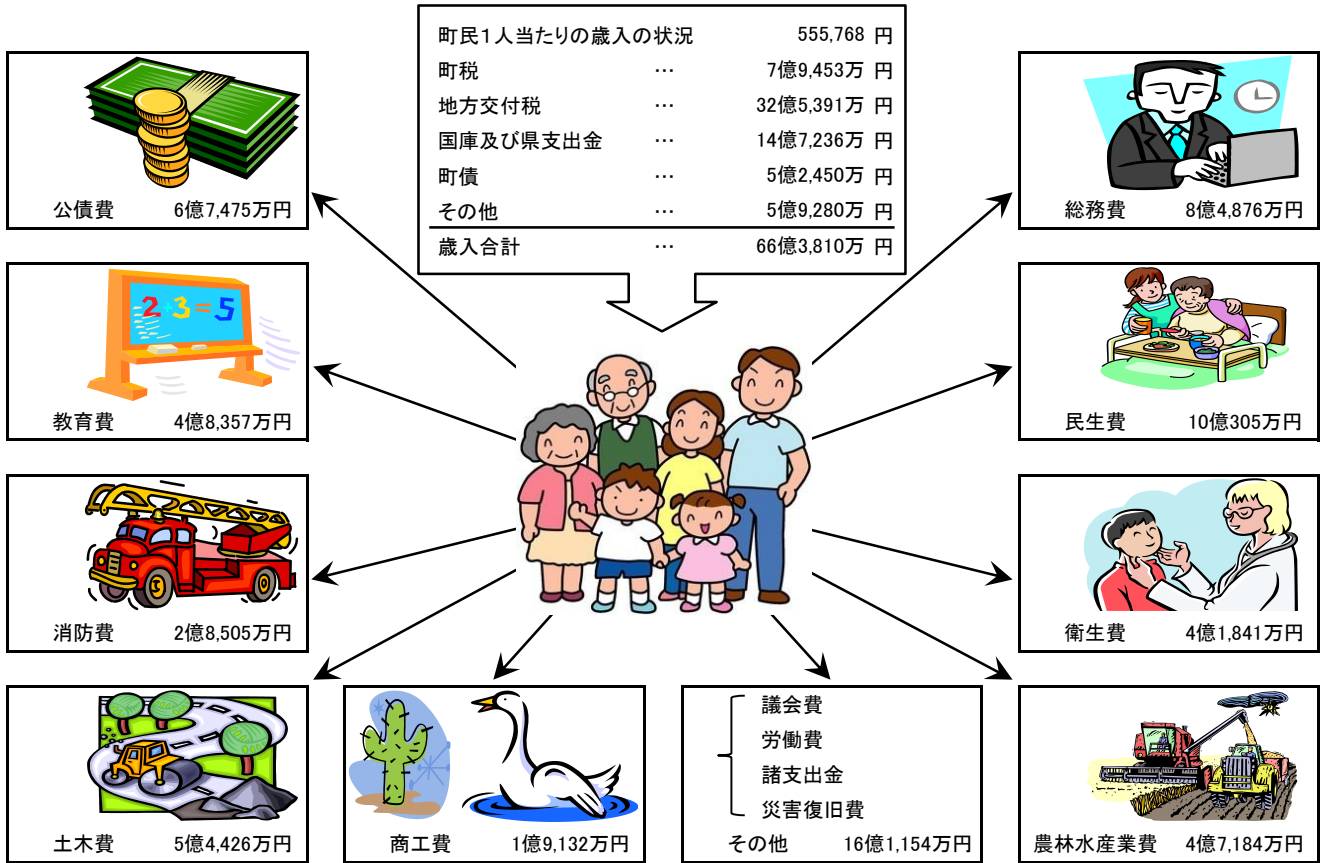
※端数処理は、万単位で行っている。

平成26年度一般会計の主な歳出内訳

避難施設再生可能エネルギー等導入事業	…	1億15万円
生活路線バス及びスクールバス運行委託料	…	1億1,126万円
重度心身障害者医療費	…	2,598万円
介護・訓練等給付費	…	2億800万円
児童手当	…	1億4,200万円
保育所運営費	…	3億5,536万円
各種予防接種、検診及び健康診査等委託料	…	4,054万円
乳幼児・子ども医療給付費	…	3,220万円
ゴミ処理関連業務委託料	…	6,673万円
外の沢埋立地廃棄物一時保管施設建設事業	…	3,763万円
し尿処理施設管理運営費負担金	…	5,236万円
農業振興支援各種補助金（経営体育成、青年就農等）	…	1,508万円
漁港建設事業費	…	1億347万円
観光関連ソフト事業（新ご当地グルメ開発等）	…	660万円
除排雪委託料	…	1億7,778万円
道路橋梁費（道路新設改良、橋りょう維持、融雪溝設置等）	…	1億6,102万円
（仮称）藤沢団地建替事業	…	1億1,383万円
長期債元利償還金	…	6億7,461万円
特別会計繰出金	…	13億8,484万円

（注1）歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由により、当該年度内に支出を終わらない見込があるものについて、予算の定めるところにより、翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいう。

町民1人当たり(注2)の歳出の状況 546,930 円



(注2)人口については、平成27年3月1日現在の住民基本台帳人口(11,944人)による。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率の状況及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い、平成19年度決算分から、財政指標(注3)の公表が義務付けられています。平内町における各財政指標は公表以来、これまでと同様に判断基準を超える比率はありませんでした。また昨年度の算定時に、病院事業において経営改革に伴う先行投資のために発生した資金不足額についても、平成26年度中に解消し、今回の算定では生じなかったところです。しかしながら、病院の経営改革は始まったばかりであり、今後収益の増は見込まれておりますが、公営企業会計として独立採算の確立に向け、より一層の経営改善が必要となります。

なお、仮に各財政指標がある一定基準を上回った場合には、財政健全化計画等の策定義務が生じ、それらの計画に基づき財政の健全化を図ることとなります。

各指標の名称	平成26年度	平成25年度(参考)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)
実質赤字比率	—	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	—	20.0%	30.0%
実質公債費比率	10.7%	11.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	82.2%	85.6%	350.0%	—

※実質赤字額、連結実質赤字額又は資金不足額が無い場合、および実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」で表示している。

特別会計ごとの資金不足比率の状況	平成26年度	平成25年度(参考)	経営健全化基準(早期健全化基準相当)
水道事業会計	—	—	20.0%
国民健康保険平内中央病院事業会計	—	1.8%	20.0%
公共下水道事業特別会計	—	—	20.0%
農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0%
漁業集落環境整備事業特別会計	—	—	20.0%
特殊索道事業特別会計	—	—	20.0%

(注3)「実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率」の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めている。これらについて一定基準を上回る(悪化する)と「早期健全化団体」、さらに上回る(悪化する)と「財政再生団体」となる。なお、公営企業会計の指標としては「資金不足比率」がある。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

実質赤字比率:福祉・教育など、どの団体でも普遍的に行う事業をまとめた「一般会計等」の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものの。

連結実質赤字比率:全ての会計の赤字や黒字を合算(連結)し、赤字の場合にその程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものの。

実質公債費比率:借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示したものの。

将来負担比率:町の一般会計の借入金や将来支払うことになる可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものの。

資金不足比率:公営企業会計ごとの資金不足をその事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示したものの。